

太陽光発電システム設置補助金の増額を 合併浄化槽保守管理費にも補助制度を

- 市議会6月定例会での高橋美博議員の一般質問から -

地球温暖化防止へ市も全力を尽くすべき

温室効果ガス排出削減目標は甘すぎないか

問 市環境基本計画の2018年度の総排出量目標は2006年度の現状維持に抑制するとしている。これは1990年比35%増となる。もっと野心的な目標を掲げるべきではないか。

答 仮に対策を実施しなければ11.7%増加となる。近隣市を参考に現実性のある目標とした。

問 国の中期計画は15%減となる見込み。国の計画とも整合性が必要ではないか。

答 中間見直しの際に目標値を再検討する。

公共施設へ太陽光発電システムの積極的導入を

問 飯田市や掛川市では市民の協力も得て学校等公共施設に導入を図るなど成果をあげている。本市の現状と今後の取り組みはどうか。

答 月見の里学遊館や山名小など5施設に設置している。今後新たに建設されるメロプラザや余熱利用施設などへの導入を計画している。

問 既存施設への導入も検討すべきではないか。

答 財政との絡みもある。国の施策の活用を考えたい。一般家庭へ太陽光発電設置補助金の増額を

問 市の補助金は1kW1万円上限4万円だが、県内でも低いほうである。補助金の増額はできないか。

答 今後助成制度の充実を検討していきたい。

太陽光発電システム設置助成制度は

太陽光発電を住宅に設置するコストは1kW当たり70万円弱といわれ平均で250万程度とされる。国が今年1月より1kW当たり7万円の補助を復活。また余剰電力を現在の2倍の1kW時50円に引き上げる制度の導入も予定され、費用回収期間がこれまでの20年から15年程度へと短縮が見込まれる。

県内各市の補助額は、浜松市一律7万5千円、焼津市一律10万円、島田市1kW3万円上限20万円、御前崎市1kW3万円上限12万円、菊川市1kW2万3千円上限11万5千円などとなっている。

中小事業所へのエコアクション21の推進は

問 取り組みは重要だが申請手続きが大変であり登録料も負担となっている。市の支援策はどうか。

答 現在36の事業所が認証登録している。審査費用や登録料への補助は考えていない。

合併処理浄化槽の更なる推進を

管理費が割高となっていないか

問 公共下水道使用料との比較はどうか。

答 5人家族で一人一日290使用するとモデルでは年間5万1420円となる。一方5人槽での合併槽維持管理費は6万50円であり、8630円割高との計算になる。

問 市内業者のメンテナンス料金が周辺市と比べ1割ほど割高となっている。また清掃料金と保守点検料が

一体となっているなど内訳が不明瞭で問題だ。

答 問題があることは認識している。

問 料金の統一、地域指定の独占状態にあることについてどう考えているか。

答 清掃料金は公共性が高く近隣市との整合性も必要と考える。引き続き業者と協議していく。

合併処理浄化槽管理費への助成はどうか

問 特定集団推進地域を設け単独槽からの切り替えでは最大9割の補助となるなどにより徐々に普及は進んでいる。更なる普及を図るため保守管理費への補助も必要と考えるがどうか。

答 維持管理費は設置した個人で負担するものであり、助成は考えていない。公共下水道との負担の公平化に向けて調査研究していく。

観光は地域活性化策のひとつ、市も力を

地域観光資源、地域環境の変化への認識は

問 不況の影響で「遠州袋井の花火」が中止となった反面、静岡空港の開港など明るいニュースもある。この間の環境変化をどうとらえているか。

答 これまで以上に広域的連携が必要であり、「静岡空港周辺観光研究会」に参加、連携して施策を推進する。地域の資源全てが観光資源となる可能性があり、掘り起こしていくことも必要である。

ニューツーリズムなど新しい観光への対応は

問 人や自然とのふれあいなど体験的要素を取り入れた新しい観光が注目されている。地域の活性化にもつながると思うがどうか。

答 夢の里みつかわグリーンツーリズムや観光協会の「三日坊さんの旅」の商品化推進などニューツーリズムの受入れ体制充実に支援していきたい。駅前に観光案内所を設置して観光案内を活発に行っている。

可睡斎門前の活性化に支援を

問 門前の民間施設の廃業で観光バスの乗り入れが激減した。寺が新たに大型バス駐車場を確保しているが、市も何らかの支援ができないか。

答 本市の主要な観光施設の一つであり、関係者と課題の把握や振興策を検討し、賑わいづくりに努めたい。

山梨バス停駐輪場撤去の対応策を

高校生などバス利用者の利便に配慮を

問 山梨バス反転場が売却され利用者のためのトイレ、駐輪場がなくなった。歩道に無断駐輪が見かけられるが改善ができないか。

答 基本はバス事業者が利用者サービスの一環として駐輪スペースを確保すべきだが、関係者と対策を検討していきたい。

日本共産党

袋井市議団ニュース

発行 2009年6月17日